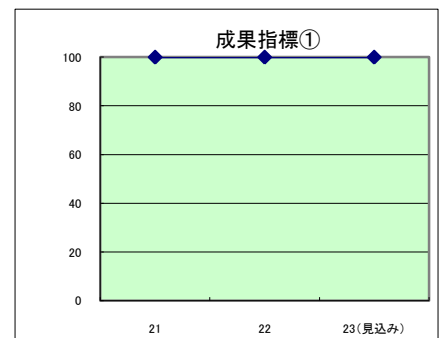
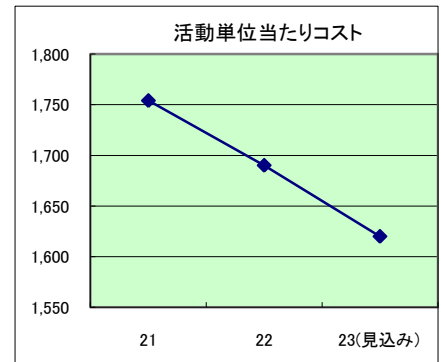


事務事業名	国民年金事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	3	民生費
	施策(節)	5	社会保障	項	4	国民年金費
	施策の方向	(2)	年金の充実	目	1	国民年金総務費
				事業	1	国民年金取扱事務
関連する計画等			作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1720		
事業の内容	国民年金に関するすべての市民					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	健全な国民生活の維持・向上に寄与する。					
国民年金は日本年金機構及び厚生労働省が管掌し、市は市民を対象として国民年金の加入等手続き及び老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うための法廷受託事務を行っている。						
根拠法令等	国民年金法					
事業開始時期	☒ 昭和 36 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	平成12年の地方分権一括化推進法の施行により、年金手帳の交付が市から国へと代わり、また平成14年には保険料徴収が国に一元化された。					
市民や議会の要望						
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☒ その他(法定受託事務)					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	10,837	9,031	9,000
人件費【2】	(千円)	25,200	25,200	23,400
職員数				
正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	2.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人
臨時職員	3.00 人	2.00 人	1.00 人	1.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	30.00 時間	30.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	36,037	34,231	32,400
財源内訳				
国費	(千円)	31,621	29,847	28,100
府費	(千円)			
市債	(千円)			
その他(手数料・使用料等)	(千円)			
一般財源	(千円)	4,416	4,384	4,300
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 被保険者数	人	20,544	20,253	20,000
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		1,754 円	1,690 円	1,620 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		303 円	290 円	275 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	日本年金機構への適正・迅速な事務取り次ぎの割合 (式)	%	すべての受付分をすべて取り次ぐ	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の社会保障を確立する上で市の関与が必要である。
	○	○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	市民の老後の所得保障の中核を担う制度としての役割を果たす事業である。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	新システム稼動により効率のアップを期待したが、事務量の増大により、人員・コストの削減や個人情報の取扱により民間委託は考えられない。
分析・評価	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☒ ☐	年金問題が発生するなか、いち早く解決する方向で事業をすすめていく必要がある。
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☐ ☐ ☐	日本年金機構と連携し、2ヶ月に一度年金相談日を設定し、広報にて案内している。
分析・評価	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	平成21年1月日本年金機構の設立において、関係機関との連携、事務取次ぎが行われている。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民の社会保障を確立する上で必要な事業である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	今後も、日本年金機構と連携し、適正な事務執行に努める。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	評価理由・意見